次期「道央広域連携地域 地域づくり推進ビジョン」

資料４－１

地域づくり推進ビジョン

- **国の「第９期北海道総合開発計画」（令和６年３月閣議決定）**と、**北海道庁の新たな「北海道総合計画」（令和６年７月決定）**に基づく施策の展開を図るため、石狩、空知、後志、胆振及び日高の各振興局や管内市町村等と意見交換を行い、地域づくりの方向を共有の上、「計画の地域版」として取りまとめる今後10年のビジョン。

- 地域づくり推進ビジョンは、令和６年中を目途に取りまとめる予定。

ビジョンの構成

① 地域のめざす姿
② 地域の現状・課題
③ 地域重点プロジェクト（振興局プロジェクト編、国プロジェクト編）

取りまとめスケジュール（石狩地域づくり連携会議）

石狩地域づくり連携会議（第１回）　（７月29日）
・地域づくり推進ビジョン（①めざす姿、②現状・課題）

▼

石狩地域づくり連携会議（第２回）　（秋頃）
・地域づくり推進ビジョン（③地域重点プロジェクト）

▼

「地域づくり推進ビジョン」を決定

道央広域連携地域「地域づくり推進ビジョン」（素案）

道央広域 連携地域

空知総合振興局 | 石狩振興局 | 後志総合振興局 | 胆振総合振興局 | 日高振興局

札幌開発建設部 | 小樽開発建設部 | 室蘭開発建設部

空知管内	夕張市、岩見沢市、美唄市、芦別市、赤平市、三笠市、滝川市、砂川市、歌志内市、深川市、南幌町、奈井江町、上砂川町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町
石狩管内	札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村
後志管内	小樽市、島牧村、寿都町、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、倶知安町、共和町、岩内町、泊村、神恵内村、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村
胆振管内	室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、白老町、厚真町、洞爺湖町、安平町、むかわ町
日高管内	日高町、平取町、新冠町、浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町

地域のめざす姿（概ね10年）

○高い食料供給力、魅力的な観光資源、豊富な再生可能エネルギーといった道央圏が持つ資源等を最大限に活かすべく、北海道型地域構造の保持形成による域内経済圏の発展をめざす。
○高い価値を持つ文化・歴史を受け継ぎながら、デジタル関連産業の集積など本道をリードする中核エリアとして、次の世代を見据えた持続可能な発展をめざす「道央広域連携地域」

- 空港・港湾などの物流拠点や大学・企業等の研究・開発機能が集中する立地環境の優位性を活かした半導体などデジタル関連をはじめとする産業集積の促進及び産学官金連携の推進により、本道経済をリードする産業の活性化と雇用の場の創出や産業人材の確保・定着に取り組みます。
- デジタル技術の活用やブランド化の推進により、地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の持続的発展を図るとともに、豊かな自然・資源を活用し、脱炭素化や経済の活性化の両立を図り、持続可能な地域づくりを推進します。
- 新幹線札幌開業も見据えながら、全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、ジオパーク、産業遺産、縄文世界遺産、国立・国定公園など多彩な地域資源を活用した観光振興や文化・歴史の継承・活用を図ります。
- 防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備、持続的な地域交通・物流の維持確保、地域医療の充実や子ども応援社会の推進など、安全・安心で住みよいまちづくりを進めます。

地域のめざす姿に向けた施策の方向と現状・課題

① 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりの推進
②「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた、豊かな自然環境と調和する地域社会の構築
③ 地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の展開
④ デジタル関連産業の集積をはじめ、本道経済をリードする産業の活性化
⑤ アドベンチャートラベルの推進など、多彩な地域資源を活用した観光の振興
⑥ 地域固有の文化や歴史の継承・活用
⑦ 交流を支える基盤整備の促進

ビジョンの進め方（横串）

〇リアルとデジタルのハイブリッドによる北海道型地域構造の保持・形成
- 食料生産は実際にその場に住み続ける、観光は実際にその場に行くというリアルを前提に成立しており、リアルを支えるインフラが必要不可欠です。また、生活環境を維持するためには、時間と空間の制約を克服できるデジタル技術の活用が有効です。

〇実効性を高めるための進め方
- 官民の垣根を越えた「共創」、社会変革の鍵となるＤＸ・ＧＸの推進、フロンティア精神の再発揮、戦略的・計画的な社会資本整備

Ⅰ地域のめざす姿に向けた施策と現状・課題　①誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりの推進

地域の主な施策の方向

- 広大な北海道に適したデジタル基盤の整備
- 必要なサービスをデジタル技術で享受できる社会の形成
- 人への投資と多様な人材・主体による共創
- 多様な暮らし方・働き方の実現
- 生産空間の暮らしを支える中心市街地の形成と賑わいの場の創出
- 安全・安心な移動環境の確保
- 気候変動に伴い激甚化する水災害に対する北海道の地域特性を踏まえた流域治水の推進
- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する生産・社会基盤の強靭化
- 冬期災害や複合災害に対する防災力の強化
- デジタル技術を活用したインフラの維持管理及び技術開発の推進
- 災害時におけるライフラインの機能確保に向けた施設の耐災害性強化及び多重化・分散化
- 国家的規模の災害時におけるリスク分散

- 新たな感染症への対応も考慮した地域における医療連携や救急医療体制の充実などによる医療提供体制の充実
- 新規学卒者等の地元就職・定住の促進
- 若い世代の地元定着や出産・子育てをしながら働き続けられる環境づくり等に向けたテレワークをはじめとした多様で柔軟な働き方の推進
- 買い物支援、交通ネットワークの充実に向けた検討など、若い世代だけでなく、高齢者も健康で暮らしやすい環境づくりの促進
- 国際感覚やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材やシビックプライドの醸成を通じた次世代リーダーなど、地域を支える多様な人材の育成や確保
- 首都圏で生活する幅広い世代に向けて地域の魅力の発信や移住に関する関係団体とのネットワークの構築、移住相談、移住体験（ちょっと暮らし等）やワーケーションなどによる関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進
- 防災・減災、国土強靭化に資するインフラの整備や、地域防災マスターや自主防災組織の育成、個別事情を踏まえた避難所運営などによる地域防災力の強化

地域の現状・課題

- 北海道は、全国に先んじて人口減少が進んでおり、定住人口のみでは、地域経済の活性化やコミュニティの活力維持が困難となっていくことが懸念されます。
- 地方部の市街地には、日常的なサービス機能を維持する役割、圏域中心都市には、高次な都市機能・生活機能を維持する役割があります。食、観光、脱炭素化等の北海道の強みを生み出す生産空間で暮らし続けるためには、暮らしや活動を支える圏域中心都市や地方部の市街地がその機能を果たし、地域特性を活かした持続可能な地域形成を図ることが必要です。
- 感染症拡大によりテレワークが普及し、二地域居住・地方移住、兼業・副業への関心が高まるなど、暮らし方・働き方が多様化しています。
- 北海道は、全国の他地域に比べ、気候変動の影響が大きいと予測されており、水害、土砂災害の激甚化・頻発化のほか、渇水の頻発化・長期化・深刻化が懸念されています。
- 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震が切迫しており、北海道において甚大な被害が想定されていることから、巨大地震・津波への備えが急務となっています。
- 人命に関わるような暴風雪や大雪等の冬期災害が激甚化・頻発化しており、広域分散型の地域構造で道路網密度の低い北海道では、通行止め等による人流・物流の寸断等の大きな社会的影響が懸念されています。
- 高度経済成長期から集中的に整備されてきたインフラの老朽化が、加速度的に進行しています。特に北海道では、積雪寒冷の厳しい気象条件や土壌条件等を踏まえたインフラ維持管理が必要です。

- 自治体病院・公的病院等は、少子高齢化や都市部への人口流出、さらには、医師の不足や地域偏在などを背景に、その経営環境は依然として厳しい状況にあるほか、新たな感染症へ治療の対応も考慮し、関係機関による連携体制の強化などに取り組んでいく必要があります。
- テレワークの推進など多様な働き方を推進し、若い世代の地元定着、結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、高齢者など誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいく必要があります。
- 集落やコミュニティの活性化と空き家の利活用、コンパクトなまちづくりの推進、地域を支える多様な人材の育成や確保に取り組んでいくとともに、地域の「しごと」、「住まい」、「暮らし」の情報を一元的に提供し、移住・定住の取組を推進していく必要があります。
- 近年の激甚化する自然災害や新たな感染症などに備え、防災・減災に資する河川や海岸などのインフラ整備、避難路や緊急輸送道路などの安全で確実な交通ネットワークの整備を推進するとともに、個別事情に配慮した避難所運営、避難行動要支援者対策や自主防災組織の育成、継続的な防災訓練の実施など地域防災力を強化していく必要があります。

Ⅰ地域のめざす姿に向けた施策と現状・課題　②「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた、豊かな自然環境と調和する地域社会の構築

地域の主な施策の方向

- 北海道の地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会の形成
- エネルギー基地の形成
- 北海道のCO_2吸収力の発揮
- 北海道の特性を活かした自然共生社会の形成
- 資源を最大限に利活用する循環型社会の形成

- 再生可能エネルギーの導入や、水素エネルギーの拠点化、アンモニア混焼による発電、ＣＣＵＳの技術活用などの取組の促進
- 温室効果ガスの排出削減に向けたカーボンクレジットの推進、森林由来クレジットの活用
- 廃棄物の発生抑制や再使用、資源化の推進、環境保全意識の醸成等、循環型社会の実現に向けた取組の促進
- 多様な主体の参画による木育活動の推進
- 希少野生動植物等の保護や外来種対策など、生物多様性の保全と持続可能な利用を図るため、人と自然が共生する地域づくりの推進
- 持続可能な環境保全農業の確立に向けたクリーン農業や有機農業の推進、堆肥・稲わらなど国内資源の利用拡大

地域の現状・課題

- 北海道には、風力、太陽光、地熱等の再生可能エネルギーが豊富に賦存しています。
- 再生可能エネルギーの導入拡大に当たっては、自然環境・景観との調和、地域との共生に留意しつつ、地域資源の有用活用やエネルギーの地産地消等により地域の活性化につなげることが重要です。
- 北海道は、冬の暖房用の熱需要や広域分散型の地域構造に由来する自動車輸送の需要が高いことから化石燃料が多く使用され、世帯当たりのCO_2排出量が全国に比べて多いという地域特性も有しており、徹底した省エネルギーや電化・エネルギー転換が重要です。
- 北海道はかけがえのない豊かな自然環境を有しており、自然環境を保全するとともに、自然が有する多様な機能を利用しながら魅力ある持続可能な地域づくりを進めることが求められています。

- 再生可能エネルギー等の導入など脱炭素化の取組を進め、持続可能な地域づくりを推進していく必要があります。
- 廃棄物の発生抑制や再使用、資源化を進めるとともに、事業者等における廃棄物の適正処理の推進を図り、環境負荷の少ないライフスタイルを確立していく必要があります。
- 木育の取組を通して森林づくりの関心を高めるため、裾野を広げ、理解度やニーズに応じた木育活動、多様な主体の参画による木育活動を推進していく必要があります。
- 豊かな自然環境を守り育てるとともに、生物多様性の保全と持続可能な利用を図るため、エゾシカやカラス、ヒグマ、アライグマなどの野生鳥獣や外来種対策に取り組み、人と豊かな自然環境が共生する地域づくりを推進する必要があります。

Ⅰ地域のめざす姿に向けた施策と現状・課題　③地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の展開

地域の主な施策の方向

- 我が国を先導する農林水産業の生産力強化
- 国内外のマーケットに対応したバリューチェーンの構築
- 持続可能な農林水産業の展開
- 農林水産業の持続性を支える農山漁村の振興

- スマート農業の推進、農業生産基盤の整備や地域を牽引するリーダーの育成など、農業の持続的な発展に向けた土づくりと人づくり
- 地域の特色ある農林水産物やこれらの加工品のブランド力の強化と農水産物をベースとした６次産業化や農商工の連携の推進、国内外への販路拡大
- 地産地消等の推進による地域の農産物の消費拡大
- 新規就業者の育成・確保、高齢者や女性、農福連携など障がいのある方の就労に配慮した環境整備、ＩＣＴを活用した作業の省力化
- エゾシカやカラス、ヒグマ、アライグマなどの野生鳥獣被害の防止に関し、広域的に連携した対策
- 秋サケやホタテガイ、ウニ、ナマコ、コンブなどの栽培漁業や養殖業の一層の推進と適切な資源管理の促進
- 生産性向上などによる漁業経営の収益性向上や地域を主体とした新規就業者の受入体制づくり
- 鮮度保持施設の整備などの安全で良質な道産水産物の安定供給と各種イベントをはじめとした消費拡大の取組の推進
- 中国による水産物の輸入禁止に対する国内水産物消費拡大・輸出拡大の取組の推進
- 地域の特性に応じた森づくりの推進と、森林整備に伴い産出される道産木材の高付加価値化及び有効活用の促進、地材地消の推進などによる森林資源の循環利用の確立

地域の現状・課題

- 我が国の供給熱量（カロリー）ベースの食料自給率は近年40%程度で推移しており、小麦・大豆や飼料等を輸入に依存していますが、世界では食料や生産資材の価格高騰や輸出規制等の事態が生じるとともに、将来的には食料需給のひっ迫が予測されており、我が国の食料安全保障上の懸念が高まりつつあります。
- 北海道の農業は、地域の特色を活かした多様な農業が展開されており、我が国の食料安定供給等に大きな役割を担っていますが、農業従事者数の減少や高齢化等の生産基盤の脆弱化が懸念されています。
- 北海道の農林水産業・食関連産業は素材供給型の生産が主体であり、付加価値率が低い状況です。
- 持続可能な農林水産業の展開には、地域の実情に応じて生産基盤を維持・保全することが、生産活動の持続的な展開に不可欠であるとともに、広範囲に影響が顕在化する気候変動に対応した生産体制の構築が求められています。
- 北海道の集落は、その大半が農林水産業を基幹産業としており、農地や林地、漁場等の生産基盤と農林水産物や自然・景観等の豊富な地域資源を有し、多面的機能の発揮に重要な役割を果たしていますが、集落の小規模化や高齢化の進行等により、地域の維持が懸念されています。
- エゾシカやヒグマ等の一部の野生鳥獣による観光、農林水産業、生活環境等への被害が深刻化しています。

- 国内外での競争力強化を目指し、生産性や品質の向上に向けた農業生産基盤の整備、多様なニーズに対応した新品種やロボットトラクターやドローン等のＩＣＴを用いたスマート農業を積極的に推進していく必要があります。
- 農林水産物やこれらの加工品のブランド化、農水産物をベースとした６次産業化や農商工連携により付加価値の高い商品開発を進めるほか、国内販路拡大や海外への輸出などに、より一層取り組んでいく必要があります。
- 安全・安心で高品質な農産物に対する消費者のニーズが高まっていることから、クリーン農業を推進するとともに、食育や農業体験などを通じて地域の農産物に対する理解の醸成を図り、地産地消に取り組んでいく必要があります。
- 農林水産業の就業者が減少、高齢化していることから、担い手の育成や確保、ＩＣＴを活用した作業の省力化により一層取り組んでいく必要があります。
- エゾシカやカラス、ヒグマ、アライグマなどの野生鳥獣による農業被害の減少を図るため、関係団体との連携により捕獲などの取組を強化していく必要があります。
- 秋サケなど主要魚種の漁業生産が減少、低迷していることに加え、トドやアザラシなどの海獣による漁業被害が発生していることから、海域の特性に応じた栽培漁業や養殖業の推進と海獣被害の防止、軽減を進めていく必要があります。
- ＡＬＰＳ処理水海洋放出に伴う中国による日本産水産物の輸入停止措置により、ホタテガイ等の道産水産物の価格下落や輸出が減少していることから、国内流通・消費拡大や輸出先・品目の多角化による輸出拡大に取り組んでいく必要があります。
- 間伐などの手入れの行き届かない森林が依然として多い状況にあることから、森林施業の集約化による森林整備の効率化と生産コストの削減を進めるとともに、木材産業の競争力強化や林地未利用材の有効活用の促進に、より一層取り組んでいく必要があります。

Ⅰ地域のめざす姿に向けた施策と現状・課題　④デジタル関連産業の集積をはじめ、本道経済をリードする産業の活性化

地域の主な施策の方向

- 再生可能エネルギーを活かした産業振興
- 経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成
- 地理的・気候的な優位性を活かした産業振興

- 「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」に基づく、データセンターや半導体、国際海底通信ケーブルなどのインフラを核としたデジタル関連産業の一大拠点形成
- 雪氷冷熱など地域の特性を活かした企業や研究機関等の誘致に向けた取組の促進
- ものづくり産業や食関連産業等の集積の促進や産学官金連携等による産業の創出・育成
- 北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーDo）などを活用した食品加工分野での高付加価値化、販路拡大
- 地域の特性を活かしたものづくり産業人材の確保・定着の促進

地域の現状・課題

- 経済・社会の持続的成長を実現するためには、あらゆる社会経済活動に深く関係する半導体・デジタル産業について、時代の変化を的確に捉え、競争力を高めることが必要です。
- 諸機能が集中する首都圏等で大規模な災害が発生した場合、首都中枢機能の麻ひ等により我が国全体への影響が懸念されます。
- 豊かな地域社会を実現するためには、農林水産業・食関連産業や観光産業といった基幹産業のほか、北海道の広大な大地や積雪寒冷な気候といった地域特性を活かした産業を育成・振興し、北海道の経済を持続的に発展させることが重要です。

- 地域の産業活性化や雇用の創出のため、首都圏等との同時被災リスクの低さを活かし、地方へのリスク分散の受け皿となる産業集積地域の形成に向けた企業誘致に積極的に取り組んでいく必要があります。
- データセンターや半導体、国際海底通信ケーブルなどを核としたデジタル関連産業の一大拠点の形成に向け、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの高さを活かしながら、次世代半導体製造拠点の立地を契機とした関連産業の振興に取り組む必要があります。
- 「地域のものづくり力」の向上を図るため、大学や高等専門学校、産業支援機関などを核とした研究開発拠点の形成や企業力向上に向けた地元企業、金融機関との連携強化、地域資源を活かした新事業・新産業の創出などに取り組んでいく必要があります。
- 海外への新たな市場開拓や、経済波及効果の高い成長産業分野への事業展開などに取り組んでいく必要があります。
- 若者の道外への流出や雇用のミスマッチなどによる人手不足を解消するため、職業訓練の実施や新規学卒者の地元への就職や定着の促進などにより、産業の担い手となる人材の育成や確保に取り組んでいく必要があります。

Ⅰ地域のめざす姿に向けた施策と現状・課題　⑤アドベンチャートラベルの推進など、多彩な地域資源を活用した観光の振興

地域の主な施策の方向

- 世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出・拡充と稼ぐ力の向上
- 多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備
- 自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり

- 全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、ジオパーク 、産業遺産、縄文世界遺産、国立・国定公園など多彩な地域資源を活かした魅力ある観光地づくり
- アドベンチャートラベルやマイクロツーリズム、ワーケーションなどの観光需要に対応した受入体制整備、広域観光の促進、メディアやＳＮＳなどを活用した地域の観光情報や魅力の発信、体験・滞在・通年型観光の推進
- 観光ビジネス人材の育成や、標記の多言語化など外国人向けの観光メニューづくりと外国人観光客の受入体制の整備

地域の現状・課題

- 北海道は、豊富な自然環境・景観を活かした観光コンテンツが存在していますが、旅行需要の季節偏重による端境期の需要創出が課題となっています。
- 自然や歴史文化を掘り起こして北海道の可能性をコンテンツ化するとともに、それらを相互に連携させることで新たな観光コンテンツとして創出・拡充することも重要です。
- 北海道は、自然環境、自然・農山漁村景観、豊富な温泉、ジオパーク、アイヌ文化、北の縄文遺跡、近代の開拓の歴史等、豊富な観光資源を有するとともに、民族共生象徴空間（ウポポイ）、小樽の歴史的建造物といった歴史的資源を活かした観光へのニーズが高い状況にあります。
- 観光資源が広域に分散している北海道においては、移動時のCO_2の排出が課題となっています。
- 北海道新幹線の延伸効果やインバウンド観光による経済効果を地方部へも波及させるためには、ハード面においては地方部への交通アクセスの改善や観光地のアクセシビリティの向上、ソフト面においてはデジタル技術を活用した観光サービスの効率化を始め、外国人等の多様な旅行者が安全・安心に旅行できる環境が求められています。

- アドベンチャートラベルへの関心の高まりなどを踏まえ、地域こだわりのブランド食を提供する食観光、農村ツーリズムによる都市と農村の交流、エコツーリズム、サイクリング、ラフティング、スキー、乗馬などの体験型観光といった地域資源を活用するほか、地域の観光情報や魅力の発信を更に進めていく必要があります。
- 新幹線札幌開業も見据えながら、全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、ジオパーク、産業遺産、縄文世界遺産、国立・国定公園など多彩な地域資源を活かした魅力ある観光地づくりを進めていく必要があります。
- 外国人観光客の誘客のため、Ｗｉ－Ｆｉ環境の整備などの受入体制の充実や、更なる誘客促進に取り組んでいく必要があります。

Ⅰ地域のめざす姿に向けた施策と現状・課題　⑥地域固有の文化や歴史の継承・活用

地域の主な施策の方向

- 自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり
- アイヌ文化の振興等の推進

- 民族共生象徴空間（ウポポイ）や日本遺産「炭鉄港」、縄文世界遺産など地域固有の文化、歴史、産業などを活かした取組の推進と理解の促進

地域の現状・課題

- アイヌ文化の振興及びアイヌの伝統等に関する知識の普及啓発のほか、地域振興、産業振興、観光振興等を含めた施策の総合的かつ効果的な推進を図るとともに、令和２年７月に開業した民族共生象徴空間（ウポポイ）を拠点として、アイヌ文化の振興・創造、国民理解の促進、アイヌ文化の復興等に向けたネットワークを構築することが必要です。
- 先人たちが守ってきた地域の価値（自然環境・文化）を高め、保存し、次世代に受け継ぐことで、観光を地域の経済や社会の持続的発展につなげ、地域住民が観光による恩恵を実感できることも必要です。

- アイヌ文化（民族共生象徴空間（ウポポイ））、ジオパーク、世界遺産（縄文遺跡群）、日本遺産（炭鉄港構成文化財）など、地域固有の文化や歴史などの財産を地域振興に結びつけ、更なる誘客促進を図り、交流人口の拡大に取り組んでいく必要があります。
- 産炭地域は、高齢化率も高く、日本遺産「炭鉄港」の歴史を後世に語り継ぐ人材の確保に取り組んでいく必要があります。
- 炭鉱遺産を保全しながら他の産業遺産と連携した広域的な取組に発展させ、教育学習ツアーやインバウンドの呼び込みも視野に入れ、交流人口の拡大に取り組んでいく必要があります。

Ⅰ地域のめざす姿に向けた施策と現状・課題　⑦交流を支える基盤整備の促進

地域の主な施策の方向

- 広域分散型社会を支える交通ネットワークの形成
- 産業を支える物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化
- 安全・安心な移動環境の確保
- 札幌における交通結節機能と都市機能の強化

- 地域生活や産業及び快適な広域観光を支える交通ネットワークの維持・確保及び充実

地域の現状・課題

- 地方部の日常生活における移動環境の確保は、生産空間に住み続ける環境づくりや観光等の人流の円滑な移動のために不可欠です。
- 北海道の価値を生み出す生産空間での生活を支えるためには交通ネットワークの形成が不可欠です。一方、冬期の積雪寒冷環境下において移動環境が著しく悪化する北海道の交通は、確実性、速達性、定時性に課題があります。
- 北海道の物流においては、長距離・長時間輸送に伴う農水産物等の貨物の品質・鮮度管理、貨物量の季節変動とそれに伴う片荷輸送等が課題となっています。
- 今後、運送事業者の減少やドライバー不足等により輸送力の低下が深刻化すれば、地域物流の確保や生産空間からの食料供給等が困難になると見込まれることから、シームレスかつ持続可能な物流ネットワークが重要です。
- 北海道新幹線の札幌延伸等を見据え、札幌駅周辺、創成東地区等における交通結節機能や、道内各地を結ぶ高規格道路と札幌都心とのアクセスを強化するとともに、高次都市機能の強化を図る必要があります。

- 交通ネットワークの維持・確保を図るとともに、災害時の避難路整備など、交通ネットワークの形成に向けた取組を進めるほか、高規格道路へのアクセス強化に取り組んでいく必要があります。
- 利用状況やニーズに即した移動手段・公共交通の担い手の確保や、公共交通の利用促進を図る必要があります。